

業界動向を探る

—— 陽はまた昇るか

第2回 宿泊業界

コロナ倒産増加、緊急事態宣言が追い打ち

コロナ禍で観光・宿泊業界は大打撃を受けており、宿泊業者の倒産件数は高水準で推移している。頼みの綱だった「Go To トラベル」も昨年末に停止。4度目の緊急事態宣言が発出され、宿泊業者は苦境に立たされている。

インバウンド需要が消滅、 コロナ倒産増加

最終的に「ホワイトナイト（白馬の騎士）」は1社も現れなかった——。2020年4月、カプセルホテルを運営するファーストキャビン（東京都千代田区）が破産した。負債額は約11億3000万円。インバウンド需要を見込んだスピード大量出店が、新型コロナウイルス感染拡大で裏目となり、客室稼働率が低迷した末路だった。水面下でスポンサーを募り、複数社が名乗りを挙げていたが、コロナ禍が進むにつれて交渉は軒並み頓挫。再建に向けてさまざまな支援を模索するも、力尽きた。

インバウンド需要の“消滅”によって、外国人観光客に人気だった京都市や東京都心部におけるゲストハウスやホステルは経営危機に瀕している。京都簡易宿所連盟によると、加盟する約8割の宿で稼働率が20%以下となり、廃業を検討する業者が増えているという。

2020年度（2020年4月～2021年3月）の宿泊業者の倒産件数（法的整理による倒産、負債1000万円以上）は、前年度比66.7%増の125件となり、2000年度以降の増加率で過去最高を記録した。倒産件数の推移をみると、リーマン・ショックの影響を受けた2008年度（131件）、東日本大震災後の2011年度（130件）に次いで過去3番目の高水準となった。また負債総額は前年度比10.9%増となる863億6600万円に上った。

負債額トップは、関西や北海道で「ホテルWBF」ブランドを展開するWBFホテル&リゾート

（大阪市北区）で、負債額は約160億円。次いで、関西屈指の設備を誇るリゾートホテル「ロイヤルオークホテルSPA&ガーデンズ」を運営していたロイヤルオークリゾート（滋賀県大津市）が負債額約50億円、山口県萩市で「萩本陣」の名称で旅館を運営していたB J C（山口県萩市）が負債額約40億円と続いた。

地域別の傾向では、特に都市部ではコロナ感染者数の増加に伴い予約のキャンセルが相次ぎ、京都などの人気観光地においては客室稼働率が10%台まで低下したホテルもあった。また、長野県では、スキー客や団体客の減少で業績が悪化するなかコロナが追い打ちとなった事例もあった。

業歴別に分析すると、創業30年以上の会社が半数を超えた。バブル期の設備投資で多額の有利子負債を抱え、コロナ前から赤字経営を余儀なくされていた地方の老舗旅館が散見された。

全国における企業倒産は政府の各種支援策や

宿泊業者の倒産件数・負債総額推移

年度	倒産件数	負債総額 (百万円)
2000	49	568,625
2001	73	241,711
2002	73	562,898
2003	71	272,142
2004	76	166,329
2005	92	173,771
2006	97	127,099
2007	116	182,381
2008	131	153,008
2009	107	101,598
2010	107	99,440
2011	130	99,699
2012	108	83,157
2013	98	44,422
2014	82	53,770
2015	93	51,891
2016	76	44,738
2017	82	41,645
2018	79	84,767
2019	75	77,908
2020	125	86,366

2020年度の負債額上位10社

倒産年月	TDB企業コード	商号	本店所在地	負債 (百万円)	態様別
2020年4月	967800245	WBFホテル&リゾート(株)	大阪府	16,000	民事再生法
2020年4月	500495251	(株)ロイヤルオークリゾート	滋賀県	5,000	破産
2021年2月	770011081	(株)BJC	山口県	4,000	特別清算
2021年3月	143007595	(株)フェリーチェ	東京都	3,673	破産
2020年5月	330016485	ホテル一萬里(株)	長野県	3,520	破産
2021年3月	989448440	(株)ピスタホテルマネジメント	東京都	3,477	民事再生法
2020年4月	440001504	(株)富士見荘	愛知県	2,388	破産
2020年4月	650043595	長州観光開発(株)	山口県	1,800	破産
2020年5月	520145528	(株)RNコーポレーション	和歌山県	1,638	特別清算
2021年2月	300074764	(株)KS	長野県	1,600	特別清算

※1 網掛けは新型コロナウイルス関連倒産

※2 倒産年月は倒産集計の対象月に基づく

コロナ緊急融資で抑制傾向が続いている。一方、コロナ禍で観光・宿泊業界は大打撃を受けており、宿泊業者の倒産件数は高水準で推移している。多くの宿泊業者は資金繰り悪化に歯止めがかからず「昨年より宿泊業者の身売りが相次いでいるが、コロナ禍で買い手が見つからない」(M&Aコンサルタント)、「売り上げが立たず、2度目のコロナ緊急融資の申し込みやリスケ要請が後を絶たない」(金融機関)といった声が相次いでいる。

ホテルのサブスク、 温泉ワーケーションも

一部地域では3度目の緊急事態宣言が延長された。これまではコロナ感染者数の増加と宿泊施設の予約キャンセル率は相関関係があるといわれていた。ところが大手ホテル関係者は「4月以降は想定を大幅に下回るキャンセル数で、前年よりも客室稼働率が改善している」という。

3度目の緊急事態宣言の効果がみえず、人出が増加した背景は否めない。加えて、宿泊施設の換気・消毒や、人との接触を極力減らす感染対策が奏功し、消費者の安心感が高まったことも要因とみられる。そして各ホテルが新たなサービスを打ち出している。

日本のホテル業界で「御三家」と呼ばれる「帝国ホテル東京」や「ホテルニューオータニ」は、定額で一定期間利用できるサブスクリプションの宿泊サービスを開始した。三井不動産や、東急電鉄などのホテル事業を展開する大手各社も、ワーケーションやテレワーク需要を見込んで相次いで参入している。

また旅館においても密を避けることを目的に、露天風呂付き客室や個室ダイニングの人気が高まり、改修を行う旅館が増えている。インターネッ

ト接続大手のビッグロープは、「温泉で働き、温泉で癒す」をコンセプトに、ワーケーションを推進する企業と温泉宿をつなぐマッチングサイト「ONSEN WORK」を立ち上げた。コロナ禍で苦境に立つ温泉地の支援を行っており、大手やIT企業からの引き合いも増えているようだ。

また、今年の夏休みはワクチン接種が完了した高齢者を中心に旅行需要が高まっている。全日空運輸の関係者は「7月の4連休の国内線利用者は前年同期比で2倍、8月のお盆休みは同3倍を超える見込み」と語る。人気エリアは沖縄(本島・石垣島・宮古島)で、大阪・東京・札幌方面は増便が決定しているが、4度目の緊急事態宣言の影響で都心部のホテルを中心に夏休みの予約キャンセルが増える可能性もある。

今後、コロナ収束の兆候がみられれば、宿泊業者に追い風となるのは間違いない。しかし既に資金体力が限界に達している宿泊業者も多く、今年も宿泊業の倒産が高水準で推移する可能性がある。

POINT

- コロナ禍でインバウンド需要が消滅
- 2020年度の宿泊業者の倒産は前年度比66.7%増加
- 宿泊業者の身売りが急増
- 今年4月以降は客室稼働率が上昇
- 大手のホテルのサブスクも登場
- 今夏は国内旅行需要が拡大